

パワーあふれる 若者たち

中東地域は若者が多い。若者の力による将来の発展に期待がかかるが、教育水準の向上、産業の多角化、就業機会の拡充が必要だ。JICAはさまざまな取り組みを通じて、新しい世代の活躍を後押ししている。

文●光石達哉 写真●阿部雄介

ヨルダンは天然資源が少なく、周辺国の政情不安や難民受け入れの影響で経済的に厳しい状況に置かれている。さらに人口の70パーセント以上を29歳以下の若年層が占めるが、この世代の失業率は世界平均の2倍以上といわれている。JICA 専門家の笠井千賀子さんは、ヨルダンの社会的な風潮も離職率が高い要因であると指摘する。

「ヨルダンの若者は、両親に将来の学部や仕事を決められて、その通りに生きるのが当たり前と考えています。しかし親の言う通りに就職しても、自分の好きな仕事じゃないから結局辞めてしまうという人も多いようです」

こうした状況を変えるため、



あなたが
本当にやりたい
仕事は?

ヨルダン



適職に導く キャリアカウンセリング

案件名 若年層へのキャリアカウンセリング能力向上プロジェクト
2017年4月～2020年4月

JICAの研修を受けたベトラ大学のキャリアカウンセラー、ソンドス・サーレハ・アルキスワーニさん(右)が、学生の相談を受ける。

JICAは若者と向き合って話を聞くキャリアカウンセラーを育成するプロジェクトを2017年に開始し、日本の国家資格であるキャリアコンサルタント資格で採用されている「キャリア形成の6ステップ」を指導。基本となるのが、1番目の自己理解だ。「キャリアカウンセラーと話しながら、自分はどんな仕事に興味があるのかを理解するのが最初のステップです」と笠井さんは言う。

アンマン第一雇用事務所のキャリアカウンセラー、サミーラ・ザバーデイさんは、「以前は求職者にこの仕事に就きなさいと一方的に言うだけでしたが、キャリアカウンセラーとなって自分が間違っていたやり方をしていたことに気づきました。今は求職者が話をしやすい環境をつくることを心掛けています」と意識の変化を語る。



「キャリア形成の6ステップ」。1自己理解、2仕事理解、3啓発的経験、4意思決定、5方策の実行、6新たな仕事への適応、からなる。



学生たちが夢を書きこむポスター。「中東最高のプログラマー」「弁護士」「ファッションモデル」など、自由に自分の考えを表現。



アンマン第一雇用事務所
キャリアカウンセラー兼
キャリアカウンセリングトレーナー
サミーラ・ザバーデイさん

「キャリアカウンセリングでは学生や求職者を笑顔で迎え、辛抱強く話を聞くように心がけています。私自身も明るい性格になりました」



プロジェクト副チームリーダー
笠井千賀子(かさいちかこ)さん

「就職した卒業生に在校生が相談できるネットワークづくりにも取り組んでいます。卒業生も母校に貢献する活動を増やしたいと意欲を見せてくれています」

エジプト 技術高校×企業 若く優秀な人材を 育てる!

若者たちの力を社会で生かすために、
エジプトの技術高校と企業が連携した
人材育成が行われている。

文●光石達哉 写真●阿部雄介

案件名 技術教育改善プロジェクト
2017年4月～2020年12月



JICAの協力で、エルアラビ社の敷地内に新設されたエルアラビ技術高校。



エルアラビ技術高校の機械科の授業。実習時間が多いのが特徴だ。奥はJICA専門家の宮本滋さん。

エルアラビ技術高校 × エルアラビ



将来はエンジニアになって活躍したい

東芝の洗濯機の製造ラインで働く技術高校の生徒たち。



**エルアラビCEO兼会長
モハメッド・エルアラビさん**
日本式教育で生徒たちは規律を学び、人格も形成され、彼らの家族にもいい影響を与えています。私たちの誇りです。別の工場の敷地でも今の2倍の規模の新しい技術高校をつくらうと計画しています。

東芝やシャープなど世界の14社と提携して製造を請け負う大手家電メーカー、エルアラビは、18年11月に自社工場の敷地内にこのプロジェクトの下、エルアラビ技術高校を新設。現在、約300人の生徒たちが同校で学びながら工場に働いている。JICA専門家の宮本滋さんは工業高校の元教師で、現在はこの技術学校で教員への研修を担当。「生徒も先生もどん欲に知識を吸収しようという姿勢が見られます」と熱気を肌で感じている。

産業の礎となる人材を育てるプロジェクトが、現地で活躍する日本企業やエジプト経済の成長を後押しする原動力となりつつある。



ユニ・チャーム エジプト工場のみなさん。左の2人が実習生のロマネー・シャクリさんとハテム・モハメッドさん。右端は工場長の三宅修さん。

オブール技術高校 × ユニ・チャーム



ユニ・チャームのエジプト工場。中東地域ではサウジアラビアについて2番目の進出となる。

日本の工業高校にあたるエジプトの技術高校では、卒業生の失業率が高い(2017年は42・7パーセント)。授業が座学中心で実習の機会が少なく、時間厳守などの規律を守れない生徒も多く、せっかく就職しても即戦力にならないことが高い失業率の原因と考えられていた。

そこでJICAは実習、安全管理、整理・整頓・清掃などを重視した日本式教育を導入するための技術協力プロジェクトを17年にスタート。その一環として、企業

への実習生の派遣を通じて、技術高校と受け入れ企業の連携強化を行っている。

日本企業での実習
紙おむつなどの衛生用品を製造・販売する日本企業ユニ・チャームは、13年からエジプトで工場を運営。約600人の従業員はほぼすべてがエジプト人で、近隣のオブール技術高校からの実習生47人も受け入れている。彼らは週のうち2〜3日は学校で学び、残りを工場に働いて給料も受け取る。

工場長の三宅修さんは「以前は離職率が高く、時間管理や掃除など基本的な行動やモラルがなかなか定着しませんでした。やはり若い世代への教育が必要だと思いい、実習生の受け入れを始めました。実習生は非常にやる気があり、優秀です」と語る。実習生のハテム・モハメッドさんは「最初は朝早い始業や制服に戸惑いはあったけど、それがベストなやり方だと理解しました。学校で学んだことが工場ですぐに実践できるので、知識が100パーセント身につきます」と目を輝かせる。

どん欲に取り組み



2019年11月に開所した新キャンパス。中東やアフリカの留学生も受け入れ、国際色豊かな環境にある。



E-JUSTは学生の実践的・創造的な研究能力を養うことに力を入れており、講義・演習・実験が一体となった少人数制の教育が行われている。

エジプト 教育が拓く 未来の イノベーション

案件名 エジプト日本科学技術大学(E-JUST)
プロジェクトフェーズ3
2019年2月～2024年1月



**エジプト日本科学技術大学 工学部3年生
ラーマ・エルベハリさん**

「E-JUSTのような新しい大学で学ぶことには不安もありましたが、科学技術で世界の最先端にある日本の教育システムを取り入れている大学と知り、進学を決めました。専攻は産業・製造工学です。研究室には日本の支援を活用して整えられた十分な設備があり、

不自由なく研究ができています。また、E-JUSTは多くの日本の大学とパートナーシップを結んでおり、卒業後にさまざまな可能性が開かれているのを実感しています。いずれは大学院に進学して修士号を取得し、自分の会社を立ち上げたいと思っています」

エジプトでは学生数の急増で教員一人当たりの学生の数が増え、教育の質が低下。大学の授業は座学が中心で、研究資機材の不足から研究活動も十分に行えていない。そこでエジプト政府は2010年に、「少人数、大学院・研究中心、実践的かつ国際水準の教育提供」をコンセプトとする「エジプト日本科学技術大学(E-JUST)」を新設し、JICAの協力を得て、日本の大学とともに日本型の工学教育の特徴を生かした大学づくりに取り組んできた。

E-JUSTからはこれまでに164名の工学博士と108名の

工学修士が誕生。教員一人当たりの国際学術誌への論文採録数がエジプト国内で1位になるなど、大きな成果を生んでいる。17年9月には、これまでの工学系大学院に加え、新たに工学部と国際ビジネス・人文学部を開設するとともに、産業界とのネットワーク推進にも力を入れている。エジプトに、経済の成長と発展をけん引するイノベーションの土壌が育ちつつある。

E-JUSTには、エジプト国内のみならず中東の他国やアフリカからの留学生も集まってきている。JICAの協力で育った人材は、日本にとっても大きな財産となるだろう。

若者が活躍できる場所を一緒につくります



ガザ地区のテックハブ^(*)を訪れた鯉川さん(左から2人目)らモンスター・ラボの面々。既存の組織との協業でモンスター・ラボの仕事の請け負うチームをつくるスキームも検討している。

*2 起業家や技術者向けのオープンな共同作業拠点。技術や情報の共有が活発に行われる。

パレスチナ ITの力で ガザ地区に雇用を

案件名 難民等の雇用・人材育成を通じた経済的自立のためのソフトウェア開発ビジネス(SDGsビジネス)調査
2018年6月～2020年6月



パレスチナ自治政府関係者とのミーティング。ガザ地区は人や物の出入りが制限されており、政治的な背景もあって外国企業がビジネスを行うことは容易でない。

大学でITを学ぶパレスチナの学生たち。「新しい技術を積極的に学ぼうとする姿勢がある」と鯉川さんは話す。

パレスチナのガザ地区は長年にわたって人や物の出入りが制限された結果、経済や生産活動が停滞している。大学進学率は5割を超えるため優秀な人材は豊富だが、若者の失業率は7割にも達し、将来の希望を描けずにいる。

こうした状況をなんとかしようと雇用機会の創出を目指しているのが、世界各地でデジタルコンサルティング事業を展開している日本企業のモンスター・ラボだ。2017年にJICAの「SDGsビジネス調査」に採択され、これまで現地で事業を始めるための準備を行ってきた。

社長の鯉川宏樹さんは「人や物の移動を伴わずにビジネスができるのがITの強み。封鎖された状況下でも雇用がつくり出せるはずですよ」と話す。「パレスチナ問題は政治的解決が最も重要であるの言うまでもありませんが、それを待っている、いま目の前にある問題を解決できません。現在は試験的な事業を始め、道筋を模索している段階ですが、やがては現地の人びとの生活の向上に貢献する起業家や技術者が巣立っていきような組織をつくってほしい」と思っています。

*1 情報技術 (Information Technology)